

# 令和3年度 豊田市環境審議会 第2回専門部会（脱炭素社会） 会議録

【日時】 令和3年8月25日（水） 午前10時30分～正午

【場所】 オンライン開催

【出席者（部会長以下、五十音順）】

部会長 杉山 範子 （名古屋大学 未来社会創造機構 客員准教授）  
梅村 豊作 （市民公募）  
近藤 琢也 （豊田商工会議所第2工業部会 副部会長）  
匂坂 照二 （気象庁名古屋地方気象台）  
（事務局）環境政策課 塩谷課長、愛川担当長 ほか  
未来都市推進課 山井担当長

【欠席者】 近藤 恭弘 （豊田商工会議所第1工業部会 部会長）  
杉山 佐由紀 （NPO法人とよたエコ人プロジェクト）

【傍聴人】 なし

【次第】 1 部会長挨拶  
2 議題  
・ 豊田市環境基本計画脱炭素社会に係る中間見直しについて（協議）

## 1 部会長挨拶

## 2 議題

・豊田市環境基本計画脱炭素社会に係る中間見直しについて（協議）

部会長	事務局から説明をお願いします。
事務局	「とよた脱炭素ロードマップ（案）」について説明
部会長	以上の説明について、御意見や御質問がある委員はいるか。
委員	「施策の柱 1.2 民生・交通の低炭素化の促進」において、ゼロカーボン社会の実現に向けて、民生・家庭部門ではスマートハウスや ZEH の普及を促進していくとあった。新築住宅は補助金を基にして普及促進が進むと思うが、既存住宅をスマート化や ZEH 化を促進していくのは難しいと思う。具体的な施策を教えてほしい。
事務局	スマートハウスに関する補助金や家屋に対する減税は、新築住宅だけではなく、既存住宅も対象になる。 また、今後更にスマートハウス化や ZEH 化を推進していくために、需要を喚起していく必要があると考え、新たに共同購入事業を検討している。この共同購入事業は、市がスマートハウス化設備の購入希望者をとりまとめ、大口の契約にすることで、初期費用を減らせるのではないかと考えている。
委員	既存住宅において、補助金を利用する世帯はどのくらいいるのか。また、新たに実施する共同購入事業では市はどのような役割を果たすのか。共同購入事業で設備を購入すると価格は下がるのか。
事務局	近年のスマートハウス減税の実績では、申請があった半数近くが既存住宅である。 また、共同購入事業における、市の役割としては、事業を実施する事業者を決めることと、共同購入に参加したい市民を募ることである。価格については集まった参加者の情報をもとに共同購入事業者が入札を実施し、安い価格を提示した施工業者が落札するという仕組みであるため、基本的に参加者が多数集まれば、スケールメリットによって価格は下がると見込んでいる。
委員	「施策の柱 1.2 民生・交通の低炭素化の促進」における、2030 年の目標値について、「2030 年までに新築住宅の標準が ZEH」とあるが、2020 年度は ZEH 住宅が 51 戸であるものを、2030 年度は 1,600 戸の達成を目指すというのは、かなり挑戦的な目標値だと思う。補助制度や共同購入事業だけで、この目標値を達成できるのか。
事務局	挑戦的な目標であると捉えているが、ゼロカーボンシティ実現のために、家庭部門では特に新築住宅の標準が ZEH であるところを目指す必要がある。国やハウスメーカーが ZEH の普及を進める中で、ある程度機運が高まり、市民が必然的に選択するという時代に向けて、補助金等の支援は必要である。た

	だし、ZEH 化のために市が全て補助金を出すのではなく、ある程度普及を進めるための起爆剤として補助制度を位置づけている。
委員	ゼロカーボンシティを実現するための基本的な考え方の中で、「できる限り省エネ化を図る」や「できる限り再エネを調達」とあるが、基本的な考えであるので、「できる限り」という表現はなくてもよいと感じた。「できる限り」という表現を入れた意図はどのようなものか。
事務局	基本的な考えで示している「できる限り」という表現は「最大限」という前向きな意味合いであり、委員の意見も踏まえて表現は考えていく。
委員	ロードマップどおりに進めていけるか心配している。カーボンニュートラルに向けて、市民の間での市民運動の機運が高まると施策等に同調してもらえと思うが、現時点ではそこまでの理解が得られないのではないかと思った。機運が高まるまでは、毎年見直しが必要なのではないかと感じた。
部会長	具体的にはどのような市民運動が起これば、行動変容が見込まれると思うか。具体的な考えはあるか。
委員	IPCC の報告にあった「2030 年前後に産業革命前に比べて気温が 1.5℃上昇する」等の気候変動の影響が、自分の生活の中にどのように影響してくるのかを理解することが大事だと考えている。
事務局	市民の環境配慮行動の促進や環境学習を強化していくという点では、例えば現在 SDGs を切り口にして、環境配慮行動を実践した市民へのインセンティブとして「とよた SDGs ポイント」を発行している。楽しみながら、環境配慮行動を促進し、行動変容を促していけると良いと考えている。委員の御指摘のとおり、気候変動の問題等が自分の生活に関わる問題であることを、市民へ伝えていくことも大事だと考えている。 また、市民の行動変容を促す中で資源の大切さを合わせて伝えていく必要があると考えている。資源循環の徹底も脱炭素化に向けての市民行動を促すことができるポイントと思う。
部会長	ロードマップ内の 3 つのポイント（3C）の中で、「集い、交流する（コミュニティ）」は非常に大事だと思う。 市民の方に積極的に関わってもらえるための施策を考えてもらえると良い。
事務局	自分の業務経験上、啓発におけるコミュニケーションは難しいと感じている。様々な情報を発信していても、受け手に理解いただけるかというところも問題点としている。 私たちの業務では、分かりやすい情報発信を心掛けており、その手段として出前講座やホームページの活用を行っている。発信する情報は、どういう意味を持っているものかをわかりやすく地道に伝えていくことが重要と考えている。

	<p>広くコミュニケーションを図る場として、小中学校や自治会等の単位において啓発を行っている。</p>
委員	<p>「施策の柱 1.4 森林吸収源対策の推進」について、豊田市は森林面積がとても大きく、森林の未整備も原因の1つと思われる土砂災害が過去に起きている。</p> <p>森林の適正な整備によるCO<sub>2</sub>の吸収量も上げながら、災害への備えも必要ではないかと考えている。</p>
事務局	<p>吸収源対策だけではなく、災害に備えるためにも、引き続き整備をしていく必要があると考えている。</p>
委員	<p>「施策の柱 1.4 森林吸収源対策の推進」について、大雨時など倒木による停電が多発している。間伐事業を計画的に進めていると思うが、森林の面積が大きく、対応が出来ていないのではないかと。</p> <p>愛知県と豊田市とが協力して推進していかないと、台風等が襲来したときに災害の被害が甚大になるのではないかと。成果指標に変更はないと思うが、引き続き間伐事業は進めていって欲しい。</p>
委員	<p>「施策の柱 1.5 気候変動適応策の推進」の成果指標について、前期と後期において指標の内容が大きく変わるがどのように捉えたら良いか。</p>
事務局	<p>前期4年間の計画では、「市職員の適応に関する理解度」を指標に挙げていたが、地域気候変動適応計画を令和3年度中に策定するに当たって、「知る」という段階から「行動する」ステージに変えていきたい。また、本専門部会でも市職員のみを対象とする指標よりも、市民に行動を求めていくことが今後求められるという御意見をいただいた。そのことから、後期では、「市職員の適応に関する理解度」ではなく、具体的な行動へと移していくための指標に変えていきたい。</p>
部会長	<p>「施策の柱 1.5 気候変動適応策の推進」の後期成果指標案である「適応策推進事業への延べ参加者数」であるが、策定時の値は0人でよいか。「一」等の表現の方が良いのでは。</p>
事務局	<p>適応推進事業は、来年度から実施する予定のため、現時点では「0人」であるが、「一」という表現の方がより適切であるため、そのように見直す。</p>
部会長	<p>「気候市民会議」について情報提供する。もともとイギリスやフランスで国が実施していたもので、日本では札幌市や川崎市などで、無作為に抽出した市民を集めて気候市民会議を実施している。市の縮図である市民会議で、市民目線の提案が出てくることや、自分ごととして考えるきっかけにもなり環境教育としても有効ではないかと考えている。イベント的な啓発だけではなく、腰を据えた市民会議のような事業も行っていくと良いのではないかと。</p>